

奨励研究助成実施報告書

助成実施年度	2022 年度
研究課題（タイトル）	東京一極集中の是正及び分散・定住型社会における国土構造の在り方に関する実証的考察
研究者名※	加藤 真人
所属組織※	京都大学大学院 工学研究科 交通行動システム分野
研究種別	奨励研究
研究分野	その他
助成金額	80 万円
発表論文等	

※研究者名、所属組織は申請当時の名称となります。

() は、報告書提出時所属先。

大林財団2022年度奨励研究助成実施報告書

所属機関名 京都大学大学院工学研究科
交通行動システ分野
申請者氏名 加藤 真人

研究課題	東京一極集中の是正及び分散・定住型社会における国土構造の在り方に関する実証的考察
<p>(概要) ※最大10行まで</p> <p>本研究の目的は、巨大災害へのリスクや地方衰退などの問題を引き起こす東京一極集中について、その要因や弊害、過去の是正策等を調査・整理することで、是正に向けた議論を促進するための基礎知見を供することである。</p> <p>はじめに、戦後の日本の国土計画において東京一極集中がどのように取り扱われてきたかを整理し、次第に是正に向けた具体策への言及が減っていることが明らかとなった。次に東京一極集中を巡る論点がどのように時系列的に変化したのかを調査した。また海外の事例としてフランスの地方分権の取り組みについて調査し、地域圏ごとに策定する長期的な発展戦略文書である SCOT の有用性について整理した。なお、本研究では当初の研究計画を完遂できなかったため、特に戦前の都市計画の調査や東京一極集中による心理的影響の実証を行うことが今後の課題である。</p>	

1. 研究の目的	(注) 必要なページ数をご使用ください。
<p>日本では戦後より現在に至るまで、人口や企業立地、教育機関や第三次産業などが東京圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）へ集中する、いわゆる「東京一極集中」と呼ばれる現象が進行している。東京一極集中は都市生活環境の悪化や地域間格差の拡大、人口減少や巨大災害への脆弱性など様々な問題点を抱えるため、早急に解決しなければならない極めて重要な社会問題とされてきたものの、戦後の全国総合開発計画をはじめとする国土計画は十分な効果を上げることができないまま、現在も東京圏への流入超過が続いている。このような国土計画においては、「地域間の均衡ある発展」「多極分散型の国土形成」などが基本目標として掲げられたものの、実際にどのような地域にどの程度の人口が分散することが望ましいのか、分散・定住型社会をどのような理念に基づいて構想・運営すべきかについてはほとんど示されていない。</p> <p>そこで本研究では、これまでの研究で十分に取り上げられることのなかった、戦前の都市計画・国土計画や研究における大都市圏への集中問題の取り扱いおよび戦後の東京一極集中論の時系列的変化を調査・整理を行う。加えて、既往研究で検証が不十分である、東京圏への移住を本人の意思に反し強いられることや、逆に地方（地元）に住み続けられることが人々の主観的幸福感や共同体意識など道徳的側面に与える影響を、アンケート調査などを通じて定量的に把握することを試みる。そしてこれらの研究成果を参照点として、今後あるべき分散・定住型社会の構想および実現のための具体的方策について提言を行う。</p> <p>これらを通じて、行政による国土計画の立案に関する議論を促進し、東京一極集中に関する国民的議論を喚起することで、現在国や行政が掲げる東京一極集中是正の促進に寄与することが、本</p>	

研究の目的である。

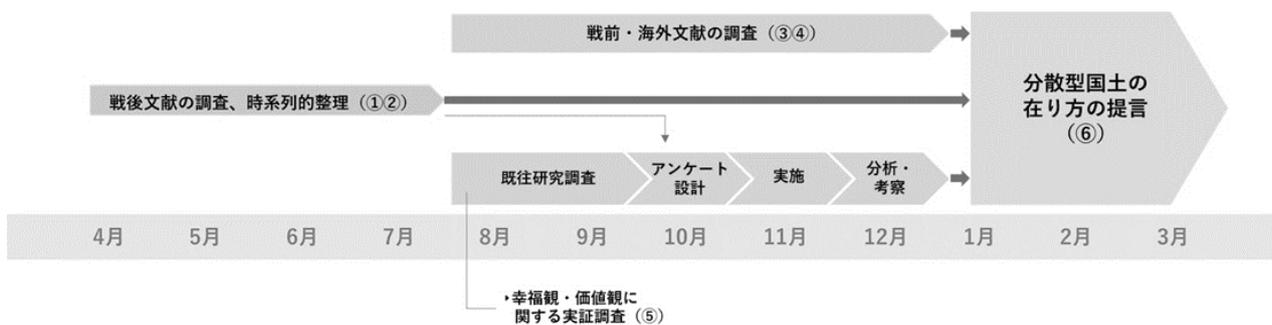
2. 研究の経過

(注) 必要なページ数をご使用ください。

以下に、奨励研究申請書にて示したスケジュールを再掲する。

助成開始の2023年4月より、「①戦後の国土計画における東京一極集中の取り扱いに関する整理・評価」「②東京一極集中の『現象の実態』『論説・研究等における論点』の時系列的変遷の整理」に着手し、文献調査を開始した。計画では同年7月までに①②を完了する予定であったが、特に②については実際には同年9月末まで調査・整理作業を行うこととなった。

同年10月からは「④海外における都市圏への集中是正の取り組みや研究の調査」、および「⑤東京圏への移住や地方（地元）への定住が人々の幸福感や道徳的側面に与える影響の研究」のための既往文献の調査を開始した。しかしその後、④についてはフランス以外の諸外国の事例研究、⑤については仮説の設定およびアンケートの実施・分析、さらに「③戦前期の大都市圏への集中に関する研究や都市計画・国土計画における取り扱いの調査」についてはほとんど着手できないまま、2024年2月、本研究助成の辞退する運びとなった。



3. 研究の成果

(注) 必要なページ数をご使用ください。

①戦後の国土計画における東京一極集中の取り扱いに関する整理・評価

全国総合開発計画（一全総）は、1950年に交付された国土総合開発法を根拠に1962年に策定された、戦後日本で最初のいわゆる“国土計画”である¹。国土総合開発法の制定当初は、戦後復興の過程での人口増圧力に伴う食料、エネルギー等の基礎物資不足に対処するため、既成大工業地帯の早期復興、産業基盤整備に重点が置かれていた。しかし基礎的な経済・産業・技術基盤が形成され高度経済成長期を迎えると、その過程で露呈された「重要かつ緊迫した地域的課題」の解決が求められるようになった。そのような時代背景のもとに策定された全国総合開発計画は、基本目標として「地域間の均衡ある発展」を掲げ、都市の過大化の防止と地域格差の是正が課題としていた。しかし一全総は、同時期に池田内閣によって発表された「所得倍增計画（1960年）」の経済開発路線の影響を全面に受けており、実際には東海地方の経済を強化することが第一の目標であったとされる。また開発方式も、全国各地で指定された“拠点”を中心に産業発展を期する拠点開発方式であったため、地域産業との関連性の欠如や住民福祉の遅れ、過大な先行投資による経済・財政構造のゆがみが生じるなど多くの問題を引き起こす結果となったと評されてい

る²。

1969年に策定された新全国総合開発計画（新全総）では、人口の58%が東京、大阪、名古屋とその周辺に集中しており、さらに1969年時点で直近5年間の市街地人口の増加分のうち74%がこの三大都市圏に集中している現状にあることが指摘された³。このような人口の偏在は、これらの都市圏とそれを繋ぐ鉄道を中心とした交通網の建設によってもたらされたと指摘されており、一全総の拠点開発方式も、一定の成果を収めつつも今後ますます加速・深刻化する過密・過疎現象には対処しきれないという問題意識も共有されている。新全総では、東海道地域に限らず全国での経済活性化を目指す「大規模プロジェクト構想」の基、「人類と自然の長期にわたる調和」「開発可能性の全国土への拡大」「地域の特性に応じた独自の開発整備の推進」「経済社会の高密度化に対応した安全・快適な文化的環境の整備」の課題解決が図られた。具体的な開発方法としては全国の新幹線、高速道路ネットワークの整備が推し進められ、その際三大都市圏のみが経済発展したことへの反省と、地方も含めた国全体の経済成長・地域間格差の是正への意図から、都市での稼ぎを地方へ投資する、という手法がとられた⁴。しかし1972年の第一次石油危機の影響もあり、計画は見直しを余儀なくされ、現在でも未整備の新幹線計画や高速道路のミッシングリンクなどが多数存在してしまっており、その成果は十分ではなかった。

続いて、1977年に第三次全国総合開発計画（三全総）が策定された⁵。オイル・ショック以降高度成長型から安定成長型へ経済が移行したものの、依然として大都市、特に東京への人口や産業の集中が継続しており、都市構造の更新の必要性に対し現実の都市開発のテンポが追いついていないとされ、公害、環境問題、交通混雑等によって快適性が損なわれるだけでなく、巨大災害に対するリスクの増大が喫緊の課題であると指摘された。また、これまでの経済産業に偏重した開発戦略だけでなく、都市における過密による住環境の悪化や地方における過疎による地域文化の衰退などが問題とされた。具体的には、自然環境、生活環境、生産環境が調和のとれた、人間住居の総合的環境の形成を図るという「定住構想」が謳われ、教育や医療など社会インフラの大都市への集中の是正が目指された。1978年に内閣総理大臣に就任した大平正芳の「田園都市国家構想」にも三全総の理念は継承されており、これまでの産業偏重型の国土計画とは一線を画するものとして高く評価されている⁶。しかし実際には大平の急逝も相まって、三全総の理念は十分に実現されることのないまま、計画期限が終了することとなった。

「東京一極集中」という言葉は、1985年には既に新聞記事で使用されていたことが確認できるが、国土計画においては、1987年に策定された第四次全国総合開発計画（四全総）において初めて、「東京一極集中」現象について言及されることとなった⁷。四全総（1987年）では、1980年代に入って一層顕著になった東京圏への人口、高度都市機能の集中を背景に、産業構造の急速な展開による地方圏の雇用状況の悪化によって地方の人口減少や地域振興の問題が取り上げられた。さらに急速な技術革新・情報化による一層の産業構造の変化、高齢化社会の到来、国際化の進展など21世紀の到来を見据えた国土計画の策定が目指され、「多極分散型の国土形成」という基本目標のもと、本格的に東京一極集中の是正が重要な政策課題として取り上げられるようになった。しかし一方で四全総の中では、グローバル化が急速に発展していくなかで、東京が国際金融市場の分野で「世界都市」としての機能を果たすことが期待されており、東京圏への集中緩和を謳って入るものの、実際には東京圏へのよりいっそうの業務機能集中を及ぼす可能性をもった構想であったと評されているⁱⁱ。

いわゆる第五次全国総合開発計画は「21世紀の国土のグランドデザイン」と題され、1998年に発表された⁸。四全総での「東京一極集中の是正」という問題意識を引き継ぎつつ、グローバル化の進展による価値観の多様化や個人の自由の尊重、人口減少・高齢化時代、高度情報化時代など新世紀の時代状況を踏まえた上で、国土構造の在り方を従来の太平洋ベルト地帯・東京圏への「一極一軸集中型」から、「多軸型」へと転換することが目標に掲げられた。具体的には「北東国土軸」「日本海国土軸」「太平洋新国土軸」「西日本国土軸」の4つの軸がそれぞれの地政学的な特徴を活かし自立的に発展することが目指された他、首都機能移転による東京の優位性の相対化を図ることも明記された。しかしそれと同時に、グローバルな都市間競争や国際交流に対応するために「大都市のリノベーション」を推進し、三大都市圏、地方中枢都市圏を、高次都市機能の集積拠点、広域国際交流の拠点である「中枢拠点都市圏」として位置づけ、一層の高質化を図るという方針が述べられた。また東京圏を諸機能の集積の核として業務核都市の整備、都心居住を推進することも述べられている。このような二面性を抱える五全総は、表面上は東京への一極集中の是正を掲げているものの、これまでの全総における「地域の均衡ある発展」「分散型国土の形成」といった基本的な方針から一転し、再び東京圏をはじめとする大都市圏への集中が暗黙裡に是認されるようになったという批判にもさらされることとなった。

五次にわたる全国総合開発計画の後には、これまでの経済成長や国土の量的拡大を前提にした計画に代わり、成熟社会化や人口減少を踏まえた新たな国土計画として、(第一次)国土形成計画が2008年に策定された⁹。五全総の「一極一軸集中型の国土構造の是正」を継承しつつも、都道府県を越えた広域的課題の増加を踏まえ、地域の自立的発展に向けたさらなる環境整備の必要性が指摘された。国土形成計画の根拠となる国土形成計画法では、従来の国主導の計画から、長期的な国土づくりの指針を示す「全国計画」、国と地方が協働して広域ブロックづくりを目指す「広域地方計画」の二層からなるの計画体系に転換することで、地方分権の推進が目指された。他にも、急成長を遂げる東アジア諸国との円滑な交流・連帯の促進、災害に強いしなやかな国土の形成など、新たな社会的課題への対応もないように盛り込まれているものの、具体的な事業についてほとんど言及されず、抽象的な理念のみが述べられており、実効性に乏しいとの批判も強い¹⁰。

2014年に「ストップ少子化・地方元気戦略」、いわゆる増田レポートが日本創生会議・人口減少問題検討分科会から発表され、東京一極集中及び少子化の深刻化によって2040年までに若年女性が50%以上減少するいわゆる「消滅可能性都市」が具体的に公表された¹¹。この増田レポートの影響も受けた第二次国土形成計画が2015年に策定され、五全総および国土形成計画において影を潜めていた東京一極集中の是正及び地方創生の方針が明確に打ち出され、「対流促進型国土」を基本コンセプトに、「コンパクト+ネットワーク」に基づいた分散型国土の形成が謳われた¹²。一方で、2014年に着工したりニア中央新幹線による、三大都市圏を一つの巨大都市圏として捉える「スーパー・メガリージョン」構想も打ち出され、太平洋・日本海2面活用型の国土形成が目指された。計画期間は東京オリンピック・パラリンピックを挟んだ「日本の命運を決する10年」である2015～2025年とされたが、これも第一次国土形成計画と同様に、いづどこに何をどれだけ整備するかといった具体的な事業計画は示されることはなかった。

最新の国土計画となる2023年策定の第三次国土形成計画では、依然として重大な課題である人口減少・少子高齢化や巨大災害リスク、気候変動の深刻化に加え、コロナ禍を経た地方・田園

回帰などの暮らし方・働き方の変化、デジタル情報技術の分野での国際競争力の低下などを踏まえ、「新時代に地域力をつなぐ国土～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」が基本的なビジョンに据えられた¹³。しかしこれも、抽象的で当たり障りのない内容が多く、実効性がある計画であるかどうかについては大いに疑問視される場所である。

ここまで全国総合開発計画および国土形成計画についてその内容の変遷を整理し、特に四全総以降、東京一極集中の是正が目指され政府の重要課題の一つとして位置づけられてきたことを確認した。しかしこれらの計画による東京一極集中の是正結果に対する評価は厳しいと言わざるを得ない。とりわけ交通インフラの取り扱いについては、1969年の新全総では最も重要な計画課題として位置づけられた一方、それ以降の計画において交通インフラの整備に関して言及はされるものの、具体的な整備計画が示されることはなかった。特に国家形成計画においては、具体性の欠いた理念的な文言に終始し具体的な方策等への言及が不十分である。最新の国土計画である第三次国土形成計画においても、東京一極集中の弊害やリスクが強調される一方、対策については地域ごとの取り組みに委ねられ、国としての具体的対策については深く言及されていない。しかしこれまでの全総が東京一極集中の是正に対して十分な効果を上げていないことを踏まえれば、各地方の取り組みだけでは東京圏への流出超過を食い止めることは困難であると考えられるため、例えば未完成となっている全国高速道路・高速鉄道ネットワークの完成に向けた整備を一層推進するなど、今一度国としていかなる対策を講じる必要があるかを議論し、実行に移す具体的な計画を策定することが求められると考えられる。

②東京一極集中の「現象の実態」「論説・研究等における論点」の時系列的変遷の整理
【東京一極集中の歴史的経緯】

太平洋側の大都市圏への人口の集中は、明治時代に始まったとされている。江戸時代は農業が主要産業であったこともあり、明治時代初期の時点では、日本の人口は石川や新潟などの日本海側に多く、東京は全国の都道府県の中でも真ん中のあたりの順位であった。しかし明治維新以降の明治政府による指導の元に産業の近代化が進められると、次第に人口は太平洋側の都市に多く

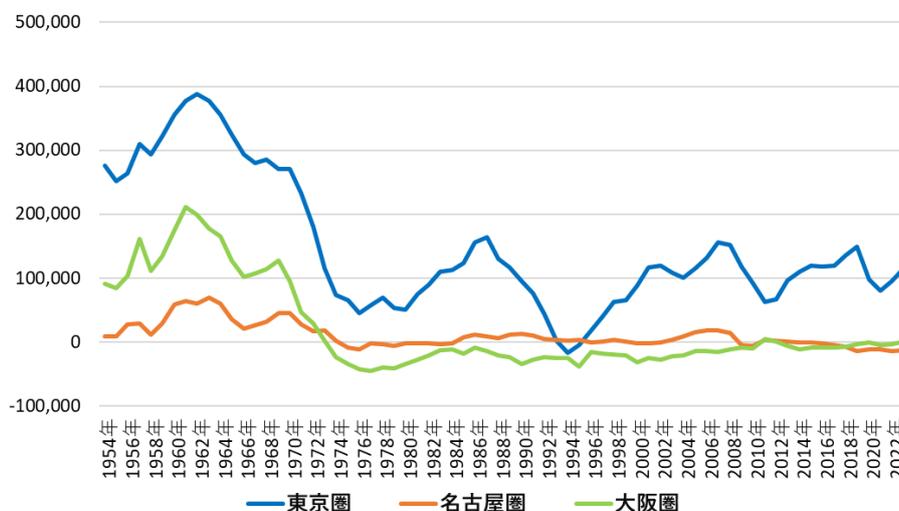


図1 三大都市圏における転入超過の推移（住民基本台帳移動より作成）

集まるようになっていった。筆者の調査範囲において、「東京一極集中」という言葉が初めて登場したのは、1981年に出版された木津川計の『文化の街へ：大阪・二つのアプローチ』であり、そこでも、政治・経済・情報文化の東京への一極集中は明治政府にとって、マスコミ統制・管理を実現し近代化を中央政府によって推し進める上で重要な課題であったと述べられ、明治時代の東京圏への一極集中はむしろ政府の意図によって推し進められていたとされている¹⁴。

以降、終戦直前に一時的に都市圏からの人口流出の動きが見られたものの、再び三大都市圏への人口の集中が進んでいた。東京圏においても、石川栄耀に代表される都市計画家らによって大規模な戦後首都復興計画が計画され、また1964年の東京オリンピックを見据えた大胆な首都改造プロジェクトの計画や、一般道路網や地下鉄網、高速道路や新幹線などの交通インフラが東京圏を中心に大規模に整備されたこともあり、1960年代前半まで東京圏への転入超過は過去最大を記録していた¹⁵。

1970年代に入ると、大阪圏への人口の転入超過はマイナスに転じ、名古屋圏はゼロ付近でほぼ横ばいに推移するようになり、東京圏への人口の一極集中の様相を呈するようになっていった。しかし1970年代は、1969年に策定された新全総および1972年に公表・出版された田中角栄首相（当時）による『日本列島改造論』の影響もあり、全国各地で地価の上昇や公共事業による地域活性化が期待されたため、東京圏への人口流入は比較的低水準で推移した。

1980年代に入ると、いよいよ本格的に東京一極集中が進行することとなる。増加する東京圏への人口の流入超過を踏まえ、既に述べた四全総の策定過程で1984年11月に公表された「四全総長期展望作業中間とりまとめ」では、「東京圏の相対的地位の向上により、東京一極集中の様相がより鮮明になり、従来の『三大都市圏対地方圏』という図式より『東京圏対その他』という捉え方の方が、問題の本質を端的に表す」という文言が盛り込まれた¹⁶。そして東京圏の流入超過が極大値に達した1987年には四全総が公表され、東京一極集中問題への世間の関心が高まる契機となった。

この時期以降に東京一極集中が本格化した理由として、1980年代以降に急速に進んだグローバル化の影響を指摘する研究が散見される。例えば有里は、1990年代の日本の国際的地位の向上や金融市場の国際化・自由化の進展を背景に東京が国際的な金融センターとしての地位と役割を持つようになったことや、情報化の進展が東京一極集中の一要因であるとしている¹⁷。また城所・福田は、2000年代に主流化した、容積率緩和制度など都市計画における大幅な規制緩和に代表されるネオリベリズム都市政策が東京への富と富裕層の一極集中を加速させたと指摘している¹⁸。

以降、バブル崩壊後には東京圏への流入の多くを占める新卒の就職環境が厳しくなったこともあり、一時的に人口は転出超過に転じたものの、現在に至るまで東京圏への流入超過が続いている。

【東京一極集中に対する世間の関心の高まりの推移】

東京一極集中が進行するのにしたがって、新聞報道においても、1985年に「東京一極集中」という言葉が読売新聞の社説で初めて登場して以降、1990年代前半にかけて「東京一極集中」という言葉を含む新聞記事数割合も急激に増加し、1992年にピークに達した。しかしその後、バブル崩壊後の東京圏への流入超過の減少によって東京一極集中の是正の兆しが見え始めると、新

聞記事における取り扱いも減少の一途を辿った。

1991年から1994年の審議結果をまとめた日本学術会議による報告書「東京一極集中について」では、①市民生活環境；遠くて狭い居住環境・道路の渋滞と駐車難・大気汚染・公園や下水、ゴミ処理施設の不足等、②都市活動環境；企業立地の集積による地価・住居費の過大・道路や国際空港など社会資本の量的、質的不足等、③災害時のセキュリティ；将来発生する可能性のある巨大地震による中枢機能の破壊、④周辺地域の自然環境；住宅や各種開発のための農森林の破壊、⑤国土の有効利用；東京圏への人口集中による地方の過疎化、高齢化・ふるさとコミュニティの破壊・地方の衰退と地域間格差の拡大、の5つの弊害が指摘されており、特に①市民生活環境と②都市活動環境など、過密による市民生活の水準悪化に重点が置かれた¹⁹。また是正策としては、「地方分権の推進」「首都機能の移転」が挙げられた。

1990年代後半から2010年代はじめにかけては、新聞記事数数の推移から見ても分かるように、東京一極集中に対する世間の関心はそれほど高くはなかった。しかし2014年になると再び記事数数は増加し、関心が急激に高まることとなる。2014年は、日本創生会議・人口減少問題検討分科会が「ストップ少子化・地方元気戦略」において、東京一極集中及び少子化の深刻化によって2040年までに若年女性が50%以上減少するいわゆる「消滅可能性都市」を具体的に公表した年であり、この報告がセンセーショナルに報道され、一気に日本中の自治体の政策に影響を与えたとされる。この一連の流れが、2014年以降の東京一極集中に対する関心の高まりの一要因であると考えられる^{20,21}。また2018年の国土強靱化計画においても、災害リスクに強い国土づくりを推進することで、多くの被災者や帰宅困難者を生む要因となっている東京一極集中を是正し「自立・分散・協調」型国土構造の実現が掲げられており、新幹線などの交通ネットワーク整備がその手段として挙げられている²²。つまり2014年以降においては、1990年代の市民生活環境の問題であるというよりはむしろ、災害リスクの増大と人口減少・地方衰退の問題であるというように、議論の質が変化していると考えられる。

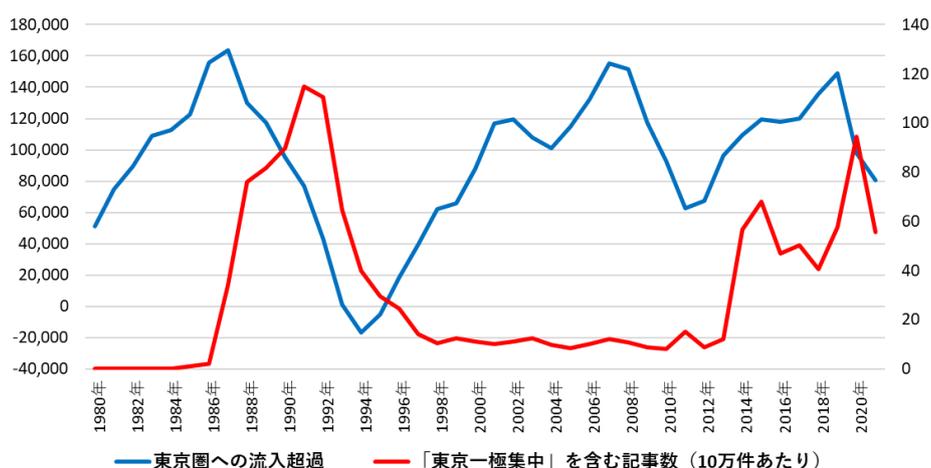


図2 全記事数10万件あたりの「東京一極集中」という単語を含む新聞記事数の推移
(日経テレコン21をもとに筆者作成)

④海外における都市圏への集中是正の取り組みや研究の調査

海外における一極集中是正の取り組みについては、日本とともに一極集中型国家であると論じられることの多い、フランスについての調査を行った。

フランスではフランス革命後のナポレオンの時代より中央集権型国家であったことから、都市機能や文化・教育的機能が首都であるパリに集中していたが、1983年に制定された地方分権法の頃より、地方への行財政の権限の移譲に向けた動きが活発になった。都市のスプロール現象と地域間格差の是正を目的として2000年に制定されたSRU法（都市連帯と都市リニューアルに関する法律）は、全国の地域圏にSCOT (le Schéma de Cohérence Territoriale) と呼ばれる地域圏統合計画の策定を要求した。

SCOTは、「都市計画、居住、経済開発、交通、環境等の観点から一体性のある区域において、住居の社会的均衡、社会混合、公共交通、商業施設等に配慮し、都市空間と自然・農村空間の間の均衡を保つこと」を目的とした、地域圏の長期的な発展戦略の方向性を定めた文書である²³。また、社会の様々なステークホルダーの利害関係を調整し、各地域社会が自らの将来を議論し検討する枠組みを提供するため、地域の自立と活性化を促す機能を果たした計画であるといえる。さらに土地利用計画や建築許可はSCOTの内容に整合的なものである必要があるため、地域ごとに一貫性のある長期的な都市計画を策定することが可能となっている。

日本にはフランスのSCOTのような、自律的・長期的・包括的な地域計画が不在である。したがって、魅力的で活気ある地方を創造し、東京圏からの人々の積極的な移住を促すためには、SCOTのような都市計画制度の枠組みを構築することが必要であると考えられる。

4. 今後の課題

(注) 必要なページ数をご使用ください。

本研究においては、当初の研究計画の内容に即した調査・研究を十分に行うことができなかつた。特に「③戦前期の大都市圏への集中に関する研究や都市計画・国土計画における取り扱いの調査」および「⑤東京圏への移住や地方（地元）への定住が人々の幸福感や道徳的側面に与える影響の研究」にはほとんど着手できなかったため、今後一層の研究が求められる。

③に関しては、戦間期に策定が目指された多極分散型・自給自足型の国土計画の概要やその現代的示唆、また戦後復興期の東京圏における戦災復興計画や都市計画の思想的・時代的背景と現在の東京圏の都市構造に及ぼした影響の調査を行う必要がある。

また⑤に関しても、東京圏へ／東京圏外への人々の移住動機や、人々の地元に対する共同体意識の変遷、東京圏への人口の集中に対する人々の賛否意識などを、既往研究に基づいて仮説を設定した上で、アンケート調査を行うことによって実証し、具体的な一極集中是正策を立案する際に考慮すべき心理学的・社会的な知見を得る必要がある。

また、「④海外における都市圏への集中是正の取り組みや研究の調査」についても、フランス以外の諸外国、例えば多極分散型社会として言及されることの多い米国やドイツの都市計画制度の調査も必要であろう。

1 国土交通省：全国総合開発計画，1962.

2 金倉忠之：東京一極集中問題と「大都市再生」政策，人間科学研究，4巻，pp. 131-147, 2008.

-
- 3 国土交通省：新全国総合開発計画，1969.
 - 4 橘木俊詔，浦川邦夫：日本の地域間格差 東京一極集 中型から八ヶ岳方式へ，日本評論社，2012.
 - 5 国土交通省：第三次全国総合開発計画，1977.
 - 6 佐藤光：よみがえる田園都市国家—大平正芳、E.ハワード、柳田国男の構想—，ちくま新書，2023.
 - 7 国土交通省：第四次全国総合開発計画，1987.
 - 8 国土交通省：21世紀の国土のグランドデザイン，1998.
 - 9 国土交通省：第一次国土形成計画（全国計画），2008.
 - 10 大石久和，藤井聡：国土学—国民国家の現象学—，北樹出版，2016.
 - 11 日本創成会議・人口減少問題検討分科会：成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」，2014.
 - 12 国土交通省：第二次国土形成計画（全国計画），2015.
 - 13 国土交通省：第三次国土形成計画（全国計画），2023.
 - 14 木津川計：文化の街へ—大阪・二つのアプローチ—，大月書店，1981年.
 - 15 吉見俊哉：東京復興ならず—文化首都高層の挫折と戦後日本—，中公新書，2021.
 - 16 国土庁計画・調整局：四全総長期展望作業中間とりまとめ，1984年.
 - 17 有里典三：東京一極集中と東京圏の再編—業務核都市構想の批判的検討—，創価大学 通信教育部論集(1)，1998.
 - 18 城所哲夫・瀬田史彦（編著）：ネオリベリズム都市と社会格差，東信堂，2021.
 - 19 日本学術会議 人口・食料・土地利用特別委員会，都市地域計画研究連絡委員会報告，東京一極集中問題について，1994.
 - 20 日本創成会議・人口減少問題検討分科会：成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」，2014.
 - 21 伊地知恭右：地方消滅・地方創生論における思想を探る，実践政策学，Vol.3, No.1, pp.91-104, 2017.
 - 22 内閣官房：国土強靱化基本計画—強くて，しなやかなニッポンへ—，2018.
 - 23 内海麻利：日本の都市計画法制の「総合性」に関する課題とフランスの「一貫性」." 駒澤大学法學部研究紀要，Vol. 70, pp. 60-28, 2012.